



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月30日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5739-3702
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	69,293	11.0	1,928	△18.8	1,974	△18.0	965	△18.3
24年3月期第2四半期	62,426	6.3	2,374	38.8	2,406	38.9	1,181	70.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第2四半期	21.59		—					
24年3月期第2四半期	26.42		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	42,217	20,083	47.6
24年3月期	48,944	19,677	40.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 20,083百万円 24年3月期 19,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.25	—	13.25	26.50
25年3月期	—	13.25	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.25	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	55.4	6,200	25.9	6,200	24.1	3,200	41.0	63.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	44,738,400株	24年3月期	44,738,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	254株	24年3月期	254株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	44,738,146株	24年3月期2Q	44,738,146株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につ

きましては、決算発表と同時に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成24年11月5日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9
(8) 追加情報	10
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に緩やかな回復の兆しが見られるものの長引く欧州債務危機、世界経済を牽引してきた中国の景気減速などの不透明な要因がみられ、国内景気は依然下振れ懸念を抱えた状況で推移しております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、一部商品の供給遅れがありましたが、スマートフォン需要が引き続き好調に推移し、通信キャリア間の販売促進活動が積極的に展開されたこともあり、販売台数は伸長しました。

このような事業環境の中、当社は、キャリア認定ショップにおける来店増に対応するため、店舗の移転・改装に加えて販売員の確保・教育・研修に注力しました。また、平成24年10月1日付のパナソニック テレコム株式会社との合併に向けて統合委員会を立ち上げ、合併効果を最大化すべく様々な検討を進めるとともに支社の移転や情報システムの統合準備を進めました。

この結果、キャリア認定ショップを中心に販売台数が増加し、前年同期比1.2%増の89万台となりました。スマートフォン（特にLTE端末）の仕入単価・販売単価が上昇していることに加えて、スマートフォン等の高価格帯商品の構成比が高まってきていることもあって、商品売上高は増加しました。しかしながら、通信キャリアの手数料体系が端末販売に関わる手数料に重点配分されるようになり、端末販売に連動する収益は増加したものの、同収益以外の減少を補うには至らず、手数料収入は減少しました。

さらに、スマートフォン販売強化に対応するための営業関連費用の増加、合併に伴う支社移転費用の発生、店舗の移転・改装に伴う費用の発生等により減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高692億93百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益19億28百万円（同18.8%減）、経常利益19億74百万円（同18.0%減）、四半期純利益9億65百万円（同18.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

旺盛なスマートフォン需要に対応して販売機会損失を回避するために、キャリア認定ショップの移転・改装を進めました。また、スマートフォン関連商材（スマートフォンケースや液晶保護フィルム等）やスマートフォンアプリの販売に注力しました。売上高は619億82百万円（前年同期比12.4%増）となったものの、手数料収入の減収により、営業利益は20億86百万円（同12.7%減）となりました。

(法人事業)

企業におけるスマートフォンの導入が着実に増えてきているものの、検討段階の企業も未だ多く、業務効率化等の提案営業やスマートフォン用ソフトウェアを加えた付加価値提案を行うと同時に経費削減を進めましたが、手数料収入の減収を補うにはいたりませんでした。この結果、売上高は73億10百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は8億41百万円（同21.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて63億78百万円減少し、359億28百万円となりました。これは、現金及び預金の増加76億2百万円、売掛金の減少45億59百万円、有価証券の減少81億円、未収入金の減少13億8百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて3億48百万円減少し、62億89百万円となりました。これは、有形固定資産の増加1億15百万円、のれんの償却3億76百万円、投資その他の資産の減少1億36百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて67億26百万円減少し、422億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて72億79百万円減少し、203億57百万円となりました。これは、買掛金の減少47億97百万円、未払金の減少8億59百万円、未払法人税等の減少7億36百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて1億45百万円増加し、17億76百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加1億52百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて71億33百万円減少し、221億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて4億6百万円増加し、200億83百万円となりました。これは、四半期純利益の計上9億65百万円、配当金の支払5億92百万円等によります。

この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて4億60百万円減少し、90億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7億33百万円(前年同期比2億27百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上18億94百万円、売上債権の減少額45億59百万円、未収入金の減少額13億4百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額51億88百万円、法人税等の支払額14億14百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出3億33百万円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億15百万円等により、6億1百万円(前年同期比1億86百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払により5億92百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年10月12日に業績予想の修正を公表いたしました。

スマートフォン(特にLTE 端末)の仕入単価・販売単価が上昇していることに加えて、スマートフォン等の高価格帯商品の構成比が高まってきていることもあって、通期の売上高を2,000億円(前回予想より25.0%増)に修正いたしました。

なお、通期の営業利益、経常利益、当期純利益については、前回予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

当社は第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。またあわせて店舗設備の耐用年数を主として7年へ変更しています。

償却方法は従来、店舗当り販売台数が減少傾向にあった環境において合理的と考えられた定率法を採用してきましたが、スマートフォンの発売によりその減少に歯止めがかかってきたこと、また携帯電話販売事業を取り巻く環境の変化に伴い、携帯電話端末の重要な社会インフラとしての位置付けが高まり、店舗で継続的・安定的に提供される携帯電話端末に関連するサービスの相対的な重要性が益々増加してきていることから、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却がより合理的であると判断したことにより、お客様サービス追求のための店舗移転・改装を推進していく社内方針が明確になったことを契機として、第1四半期会計期間より変更することとしたものであります。

また、上記のような店舗移転・改装方針の明確化及び償却方法の変更を契機に、店舗設備の使用予測可能期間の見直しを検討した結果、耐用年数を主として7年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242	8,845
売掛金	19,511	14,952
有価証券	8,100	—
商品及び製品	6,186	5,980
未収入金	5,693	4,384
預け金	118	154
その他	1,458	1,619
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	42,306	35,928
固定資産		
有形固定資産	1,229	1,344
無形固定資産		
のれん	944	568
その他	521	570
無形固定資産合計	1,466	1,138
投資その他の資産	3,942	3,805
固定資産合計	6,637	6,289
資産合計	48,944	42,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,836	7,038
未払代理店手数料	3,055	2,664
未払金	6,205	5,346
未払法人税等	1,475	738
賞与引当金	2,010	1,880
役員賞与引当金	27	8
その他	3,026	2,680
流動負債合計	27,637	20,357
固定負債		
退職給付引当金	1,475	1,628
役員退職慰労引当金	19	8
資産除去債務	8	8
その他	126	130
固定負債合計	1,630	1,776
負債合計	29,267	22,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	3,180	3,180
利益剰余金	13,560	13,933
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,520	19,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	190
評価・換算差額等合計	157	190
純資産合計	19,677	20,083
負債純資産合計	48,944	42,217

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	62,426	69,293
売上原価	48,619	55,765
売上総利益	13,806	13,528
販売費及び一般管理費	11,431	11,599
営業利益	2,374	1,928
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	9	10
販売コンテスト関連収入	16	7
店舗移転等支援金収入	1	20
その他	21	10
営業外収益合計	52	52
営業外費用		
固定資産除売却損	14	5
支払補償費	4	—
その他	1	0
営業外費用合計	19	5
経常利益	2,406	1,974
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	6	29
固定資産除売却損	1	5
ゴルフ会員権評価損	5	—
関係会社株式評価損	—	17
減損損失	11	27
その他	1	1
特別損失合計	26	80
税引前四半期純利益	2,381	1,894
法人税、住民税及び事業税	931	680
法人税等調整額	268	247
法人税等合計	1,199	928
四半期純利益	1,181	965

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,381	1,894
減価償却費	305	353
のれん償却額	402	376
減損損失	11	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	290	△129
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	158	152
受取利息及び受取配当金	△13	△14
売上債権の増減額(△は増加)	2,935	4,559
未収入金の増減額(△は増加)	658	1,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176	208
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,045	△5,188
未払金の増減額(△は減少)	△1,170	△937
その他	△11	△451
小計	1,740	2,141
利息及び配当金の受取額	13	14
法人税等の支払額	△795	△1,414
その他の収入	39	38
その他の支出	△36	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△333
無形固定資産の取得による支出	△194	△130
関係会社株式の取得による支出	△40	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△115
敷金及び保証金の回収による収入	37	7
その他	△44	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△592	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592	△592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46	△460
現金及び現金同等物の期首残高	8,100	9,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,054	9,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	61,982	7,310	69,293	—	69,293
セグメント利益	2,086	841	2,927	△999	1,928

(注) 1. セグメント利益の調整額△999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社とパナソニック テレコム株式会社は、平成24年5月11日付で合併契約書を締結し、平成24年6月15日開催のパナソニック テレコム株式会社の定時株主総会、及び平成24年6月20日開催の当社定時株主総会においてそれぞれ当該合併が承認されたことにより、平成24年10月1日をもって合併いたしました。

1. 合併の目的

環境変化の激しい携帯電話業界において、経営統合により事業規模の拡大と収益基盤の拡充を図り、業界のリーディングカンパニーの1社として、スマートフォンを中心とした市場の成長を牽引するとともに、従来以上に従業員満足度を充実させ、業界で抜きん出たお客様満足度の高い接客拠点の確立とコンテンツを含む新規事業の創造を目指すことを目的としています。

2. 合併した相手会社の名称

パナソニック テレコム株式会社

3. 合併方式

当社を存続会社、パナソニック テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

4. 合併後の会社名称

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

5. 合併に係る割当て内容の算定方法

当社は野村証券株式会社に対し、パナソニック テレコム株式会社は同社の100%親会社であるパナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社がGCAサヴィアン株式会社に対して、本合併に係る割当ての内容の算定を、それぞれ依頼しました。当該第三者機関による算定結果を参考に、当社及びパナソニック テレコム株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びパナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社で合併に係る割当ての内容について慎重に協議を重ねた結果、最終的に下記合併に係る割当ての内容が妥当であるとの判断に至りました。

6. 合併に係る割当ての内容

パナソニック テレコム株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式55,923株及び49,500円を割当て交付いたしました。すなわち、新たに発行した当社株式11,184,600株と99億円を割当て交付いたしました。

7. 会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。また、本合併により発生するのれん及び無形固定資産の発生の見込みにつきましては、現在精査中であります。

8. 相手会社の主な事業

携帯電話端末の販売(キャリア認定ショップ241店舗の運営(直営店154店 運営委託店87店の運営))及び法人向けソリューション事業

(8) 追加情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	55,123	61,982	12.4
	営業利益	2,390	2,086	△12.7
法人事業	売上高	7,302	7,310	0.1
	営業利益	1,069	841	△21.4
調整額	全社費用	1,086	999	△8.0
四半期損益計算書 計上額	売上高	62,426	69,293	11.0
	営業利益	2,374	1,928	△18.8